



平成 26 年 3 月 14 日

各 位

会社名	東テク株式会社
代表者名	代表取締役社長 長尾克己
(コード番号	9960)
問合せ先	取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎
(TEL	03-3242-3229)

(訂正)「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社が平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信」につきまして、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成 26 年 3 月 13 日付「調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照ください。

以 上

(訂正後)



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 東テク株式会社 上場取引所 J Q
コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 中溝 敏郎 (TEL) 03 (3242) 3229
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,704	△10.3	<u>1,332</u>	<u>△33.6</u>	<u>1,439</u>	<u>△13.4</u>	<u>525</u>	<u>1.6</u>
21年3月期	59,873	3.7	<u>2,006</u>	<u>4.0</u>	<u>1,661</u>	<u>△9.3</u>	<u>517</u>	<u>△46.9</u>

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	<u>38</u>	<u>55</u>	—	—	<u>4.5</u>	3.6	<u>2.5</u>
21年3月期	<u>37</u>	<u>86</u>	—	—	<u>4.6</u>	4.1	<u>3.4</u>

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期	<u>39,890</u>		<u>12,069</u>		<u>30.1</u>	<u>880</u>	<u>12</u>
21年3月期	<u>40,796</u>		<u>11,438</u>		<u>27.9</u>	<u>834</u>	<u>19</u>

(参考) 自己資本 22年3月期 11,992百万円 21年3月期 11,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッ シュ・フロー	投資活動によるキャッ シュ・フロー	財務活動によるキャッ シュ・フロー	現金及び現金同等物期 末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,683	△582	△1,669	4,757
21年3月期	2,366	△1,099	△536	4,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0 00	—	13 00	13 00	177	<u>34.3</u>	1.6
22年3月期	—	0 00	—	13 00	13 00	177	<u>33.7</u>	1.5
23年3月期 (予想)	—	0 00	—	13 00	13 00	—	32.2	

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	26,200	4.8	150	<u>△56.2</u>	170	<u>△55.8</u>	90	<u>△32.0</u>	6	61
通期	57,000	6.1	1,000	<u>△24.9</u>	1,050	<u>△27.0</u>	550	<u>4.7</u>	40	36

4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

- （2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」～「表示方法の変更」をご覧ください。

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数

22年3月期	13,988,000株	21年3月期	13,988,000株
22年3月期	362,108株	21年3月期	360,366株

（参考）個別業績の概要

1. 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

- （1）個別経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	47,565	△10.5	<u>1,173</u>	<u>△33.2</u>	<u>1,297</u>	<u>△11.3</u>	<u>490</u>	<u>10.7</u>
21年3月期	53,138	1.4	<u>1,756</u>	<u>16.5</u>	<u>1,461</u>	<u>△2.7</u>	<u>443</u>	<u>△43.6</u>

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	<u>36</u>	<u>02</u>	—	—
21年3月期	<u>32</u>	<u>45</u>	—	—

- （2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
22年3月期	<u>35,314</u>		<u>10,791</u>		<u>30.6</u>		<u>791</u>	<u>99</u>
21年3月期	<u>36,616</u>		<u>10,225</u>		<u>27.9</u>		<u>750</u>	<u>37</u>

（参考）自己資本 22年3月期 10,791百万円 21年3月期 10,225百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長率に支えられた海外経済の回復により、輸出産業を中心として好況感が出てきましたが、一方で国内需要や設備投資の低下、雇用環境の悪化に加えて、円高・デフレが進行する、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

建設業界におきましても、民間の設備投資は中止・延期など依然回復が見られず、また、公共工事の発注も低調に推移するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は53,704百万円(前年同期比10.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,332百万円(前年同期比33.6%減)、経常利益が1,439百万円(前年同期比13.4%減)となり、当期純利益は525百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っておりますが、需要の減少に伴う価格競争が続く中で、売上高は39,923百万円(前年同期比14.2%減少)、営業利益は911百万円(前年同期比37.1%減少)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。今期は大型工事が完工したことにより、売上高は13,188百万円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、営業利益は451百万円(前年同期比28.8%減少)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は景気の持ち直し傾向にあるものの、海外景気の下ぶれ懸念やデフレの影響などで、個人消費・雇用環境は当面低迷が続き、本格回復へは時間がかかるものと思われます。建設業界におきましても、公共投資は低調推移し、経済回復が不透明な状態では設備投資の過剰感が拭えずに民間設備投資も低水準のままであり、厳しい受注環境は続くものと思われます。

こうした状況下にありまして、平成22年度は連結売上高57,000百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益1,050百万円、連結純利益550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて905百万円減少し、39,890百万円となりました。これは投資資産の時価回復等に伴う有価証券・投資有価証券の増加559百万円はありますが、売掛金等の回収により得た現金を借入金等の返済へまわすなど、流動資産が1,454百万円減少していることが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,536百万円減少し、27,820百万円となりました。これは借入金と社債を合わせてその純返済を1,446百万円行っていることが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて631百万円増加し、12,069百万円となりました。これは当期純利益525百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価回復に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比276百万円の増加となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.2%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて430百万円増加し、4,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,683百万円(前年同期は2,366百万円の収入)となりました。これは、前期末にあった売上債権・仕入債務が当期発生分と合わせ順調に回収・支払されたことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は582百万円(前年同期は1,099百万円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した111百万円、定期預金の預入・払出を合わせた純支出104百万円、および、短期貸付の貸付による支出192百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1,669百万円(前年同期は536百万円の支出)となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額1,456百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成22年3月期の期末配当金については、1株につき普通配当13円とさせていただきます。また次期の配当金は、当期と同様に1株につき期末配当金13円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社11社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事業として計装工事は各種工事の設計・施工、飲食事業として、食材の仕入・加工・卸・販売及びその他の事業として教育サービスを主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

商品販売事業

空調機器販売	……	当社が販売しております。
省エネ機器販売	……	当社が販売するほか、子会社関西イトミック(株)においても販売しており、その一部は当社で仕入れて販売しております。
制御機器販売	……	当社が販売しております。

工事業

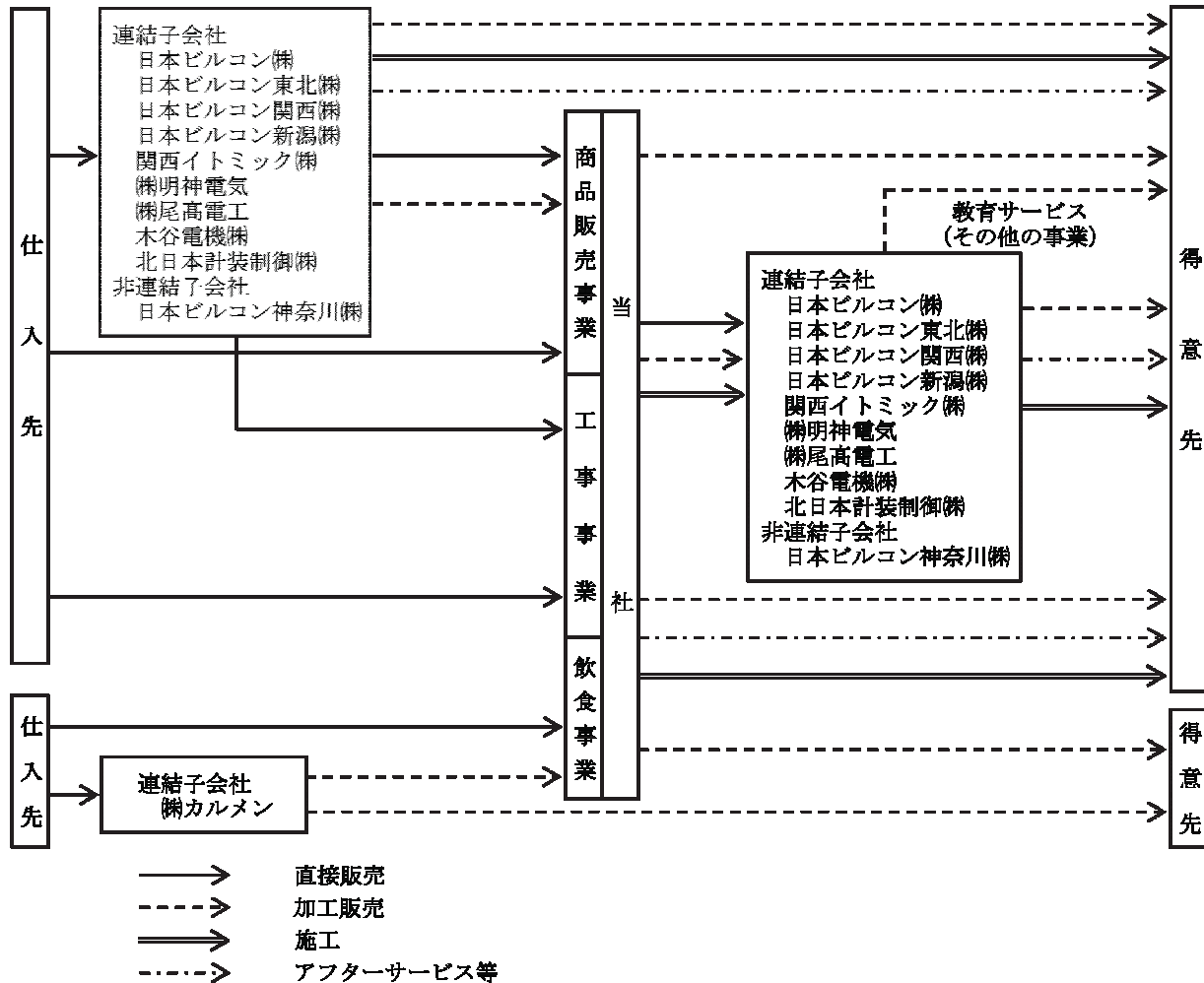
計装工事及びその他工事	……	当社が設計・施工を行うほか、(株)明神電気及び(株)尾高電工において電気工事の施工等、木谷電機(株)において管工事の施工等、北日本計装制御(株)において計装工事の施工等を行っております。
-------------	----	---

空調機器のアフターサービス等	……	当社がアフターサービスを行うほか、子会社日本ビルコン(株)、日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)、日本ビルコン新潟(株)、日本ビルコン神奈川(株)においてアフターサービス等(保守メンテ及び技術支援等含む)を行っております。
----------------	----	--

飲食事業	……	当社及び(株)カルメンにおいて、食材の仕入・加工・卸・販売等を行っております。
------	----	---

その他の事業	……	日本ビルコン(株)において教育サービスを行っております。
--------	----	------------------------------

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本ビルコン(株)

日本ビルコン東北(株)
日本ビルコン関西(株)
日本ビルコン新潟(株)
関西イトミック(株)
(株)明神電気
(株)尾高電気
(株)カルメン
木谷電機(株)
北日本計装制御(株)

非連結子会社

日本ビルコン神奈川(株)

空調機器のアフターサービス等
及び、不動産の賃貸及び管理等
東北地区での空調機器のアフターサービス等
関西地区での空調機器のアフターサービス等
新潟地区での空調機器のアフターサービス等
関西地区での省エネ機器販売
北関東地区での電気工事の施工等
京葉地区での電気工事の施工等
食材の仕入・加工・卸・販売
山陰地区での管工事の施工等
東北地区での計装工事の施工等
神奈川地区での空調機器のアフターサービス等

※日本ビルコン(株)、日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)、日本ビルコン新潟(株)、及び、日本ビルコン神奈川(株)の5社は平成22年4月1日をもって合併しております。詳細はP30(重要な後発事象)をご覧ください。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、それぞれ平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totech.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、先進国景気基調の脆弱さによる世界経済の回復の不透明感から、当面は企業業績や国内消費の伸び、雇用環境などの本格的な回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、実体経済が低迷した状況の中で、民間建設投資では依然として設備投資の抑制や延期が続き、また公共建設投資は見直しや縮小が相次ぎ、総じて厳しい受注競争が前期同様に続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループでは受注の確保と利益の確保を課題として掲げ、事業領域の拡大と成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 受注競争が激しさを増す中で、市場環境分析の精度を上げて、市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応を行ってまいります。特に今年度は環境関連事業に積極的に取り組み、省エネ設備、ソーラーシステムをはじめ、顧客のニーズに応える商品やシステムの開発・構築を行ってまいります。
2. 目標としています「設備のトータルソリューションプランナー」を目指してグループ各社の再編や事業内容の改善などを行い、グループ総合力の強化を図ってまいります。
3. グループ各社における全国拠点のネットワーク強化と人材や情報の活用などによりさらなる事業領域の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,306	※3 6,243
受取手形及び売掛金	16,925	15,836
有価証券	137	52
たな卸資産	※1 2,097	※1 1,218
繰延税金資産	<u>393</u>	<u>417</u>
未収入金	4,458	4,083
その他	87	97
貸倒引当金	<u>△11</u>	<u>△8</u>
流動資産合計	<u>29,395</u>	<u>27,940</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,904	※3 2,981
土地	※3 3,518	※3 3,581
その他	368	421
減価償却累計額	<u>△1,609</u>	<u>△1,781</u>
有形固定資産合計	<u>5,182</u>	<u>5,204</u>
無形固定資産		
のれん	158	316
その他	73	125
無形固定資産合計	<u>231</u>	<u>442</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,617	※2, ※3 3,262
繰延税金資産	663	449
その他	※2, ※6 <u>2,792</u>	※6 <u>2,690</u>
貸倒引当金	※6 <u>△86</u>	※6 <u>△99</u>
投資その他の資産合計	<u>5,986</u>	<u>6,303</u>
固定資産合計	<u>11,400</u>	<u>11,949</u>
資産合計	<u>40,796</u>	<u>39,890</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,201	※3 12,263
短期借入金	※3 3,922	※3 3,541
1年内償還予定の社債	790	710
未払法人税等	386	644
未成工事受入金	223	156
賞与引当金	591	633
役員賞与引当金	21	22
その他	681	912
流動負債合計	19,817	18,885
固定負債		
社債	3,290	3,599
長期借入金	※3 4,768	※3 3,473
退職給付引当金	962	1,166
役員退職慰労引当金	419	454
その他	98	240
固定負債合計	9,539	8,935
負債合計	29,357	27,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	7,921	8,269
自己株式	△132	△133
株主資本合計	11,475	11,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	169
評価・換算差額等合計	△107	169
少数株主持分	70	77
純資産合計	11,438	12,069
負債純資産合計	40,796	39,890

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	59,873	53,704
売上原価	<u>49,109</u>	<u>43,647</u>
売上総利益	<u>10,764</u>	<u>10,057</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>8,757</u>	※1 <u>8,725</u>
営業利益	<u>2,006</u>	<u>1,332</u>
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	45	41
仕入割引	329	289
デリバティブ評価益	—	※4 113
雑収入	84	143
営業外収益合計	<u>509</u>	<u>628</u>
営業外費用		
支払利息	289	221
手形売却損	43	32
社債発行費	14	24
支払手数料	1	1
デリバティブ評価損	214	—
投資事業組合運用損	15	8
不正関連損失	<u>167</u>	<u>161</u>
雑損失	108	72
営業外費用合計	<u>854</u>	<u>521</u>
経常利益	<u>1,661</u>	<u>1,439</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	—
受取保険金	60	—
特別利益合計	<u>161</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	※2 18	※2 3
減損損失	※3 3	—
役員退職慰労金	29	—
投資有価証券売却損	114	—
投資有価証券評価損	427	8
関係会社株式評価損	—	17
関係会社整理損	—	5
貸倒損失	5	—
特別損失合計	<u>598</u>	<u>34</u>
税金等調整前当期純利益	<u>1,225</u>	<u>1,404</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>711</u>	<u>816</u>
法人税等調整額	<u>△12</u>	<u>54</u>
法人税等合計	<u>699</u>	<u>871</u>
少数株主利益	8	7
当期純利益	<u>517</u>	<u>525</u>

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
前期末残高	<u>7,543</u>	<u>7,921</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	<u>517</u>	<u>525</u>
連結範囲の変動	38	—
当期変動額合計	<u>378</u>	<u>348</u>
当期末残高	<u>7,921</u>	<u>8,269</u>
自己株式		
前期末残高	△119	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△132	△133
株主資本合計		
前期末残高	<u>11,110</u>	<u>11,475</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	<u>517</u>	<u>525</u>
自己株式の取得	△13	△0
連結範囲の変動	38	—
当期変動額合計	<u>365</u>	<u>347</u>
当期末残高	<u>11,475</u>	<u>11,823</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	276
当期変動額合計	△136	276
当期末残高	△107	169
少数株主持分		
前期末残高	63	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	70	77
純資産合計		
前期末残高	<u>11,202</u>	<u>11,438</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	<u>517</u>	<u>525</u>
自己株式の取得	△13	△0
連結範囲の変動	38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	283
当期変動額合計	<u>236</u>	<u>631</u>
当期末残高	<u>11,438</u>	<u>12,069</u>

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,225	1,404
減価償却費	142	160
固定資産除売却損益 (△は益)	18	3
減損損失	3	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	145	△57
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	427	8
デリバティブ評価損益 (△は益)	214	△113
関係会社整理損	—	5
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	178
受取利息及び受取配当金	△95	△81
支払利息	268	205
売上債権の増減額 (△は増加)	840	1,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	976	895
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,029	560
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	△1,121
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	37	△66
その他	33	76
小計	3,318	3,377
利息及び配当金の受取額	102	82
利息の支払額	△273	△208
法人税等の支払額	△780	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△698	△1,229
定期預金の払戻による収入	145	1,125
短期貸付けによる支出	—	△192
有形固定資産の取得による支出	△249	△47
投資有価証券の取得による支出	△809	△226
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △89
その他	△40	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△582

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△101	△408
長期借入れによる収入	2,300	1,550
長期借入金の返済による支出	△2,831	△2,828
社債の発行による収入	800	1,100
社債の償還による支出	△500	△870
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△177	△177
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△10	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536	△1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	730	430
現金及び現金同等物の期首残高	3,423	4,327
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,327	※1 4,757

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電気 木谷電機(株) このうち木谷電機(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川(株) 東尖科貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電気 木谷電機(株) 北日本計装制御(株) このうち北日本計装制御(株)については、当連結会計年度において全株式を取得し、子会社となったため、みなし取得日(3月31日)より新たに連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。	非連結子会社の日本ビルコン神奈川(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③ たな卸資産 1) 商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物 3～50年 (追加情報) 「その他」に含まれている機械装置について、当社及び国内連結子会社は、従来、耐用年数を3～9年としておりましたが、当連結会計年度より5～8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	③ たな卸資産 1) 商品 同左 2) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(493百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③ リース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
	(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 <table><tr><td>完成工事高</td><td>859百万円</td></tr><tr><td>完成工事原価</td><td>673百万円</td></tr></table> (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	完成工事高	859百万円	完成工事原価	673百万円	(5) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 従来、工事契約のうち長期・大型工事（工期1年超かつ金額1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は499百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左
完成工事高	859百万円					
完成工事原価	673百万円					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の区分で掲記しておりました「機械装置及び運搬具」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めた「機械装置及び運搬具」は102百万円です。 (連結損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>車両費及び運搬費</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>254</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>4,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>591</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>713</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>139</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>146</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>450</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>317</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>192</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>143</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>109</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>134</td></tr> <tr><td>その他</td><td>913</td></tr> </table> (連結キャッシュ・フロー計算書) 表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額(△は増加)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)」「会員権の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「差入保証金の増加額」は69百万円、「未払消費税等の減少額」は22百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「預り敷金及び保証金の増加額」は0百万円、「会員権の取得による支出」は17百万円です。	車両費及び運搬費	234百万円	役員報酬	254	従業員給料及び手当	4,109	賞与引当金繰入額	591	役員賞与引当金繰入額	21	退職給付費用	252	役員退職慰労引当金繰入額	32	福利厚生費	713	旅費及び交通費	139	交際費	146	地代家賃	450	賃借料	317	消耗品費	192	通信費	143	租税公課	109	減価償却費	134	その他	913	————— ————— (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付けによる支出」は前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付けによる支出」は23百万円です。 また表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、それぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「自己株式の取得による支出」は△0百万円、「少数株主への配当金の支払額」は△1百万円です。
車両費及び運搬費	234百万円																																		
役員報酬	254																																		
従業員給料及び手当	4,109																																		
賞与引当金繰入額	591																																		
役員賞与引当金繰入額	21																																		
退職給付費用	252																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32																																		
福利厚生費	713																																		
旅費及び交通費	139																																		
交際費	146																																		
地代家賃	450																																		
賃借料	317																																		
消耗品費	192																																		
通信費	143																																		
租税公課	109																																		
減価償却費	134																																		
その他	913																																		

追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>1,441百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>651百万円</td></tr> </table> ※2. 非連結子会社に対するものには次のものがあります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td><td>22百万円</td></tr> </table> ※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>499百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,085</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>497</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,083百万円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,482百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>702</td></tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金</td><td>602)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,588</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,773百万円</td></tr> </table> 4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 <table> <tr> <td>日本ビルコン神奈川株式会社</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高 1,055百万円 受取手形裏書譲渡高 332百万円 債権流動化 328百万円 ※6. 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>長期未収入金</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>△3百万円</td></tr> </table>	商品及び製品	1,441百万円	原材料及び貯蔵品	4百万円	未成工事支出金	651百万円	投資有価証券	30百万円	投資その他の資産 その他	22百万円	建物及び構築物	499百万円	土地	2,085	投資有価証券	497	計	3,083百万円	支払手形及び買掛金	1,482百万円	短期借入金	702	(うち1年内返済予定の 長期借入金	602)	長期借入金	1,588	計	3,773百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	20百万円	計	20百万円	投資その他の資産		その他		長期未収入金	3百万円	貸倒引当金	△3百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>889百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>321百万円</td></tr> </table> ※2. 非連結子会社に対するものには次のものがあります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>12百万円</td></tr> </table> ※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,136</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,294百万円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>837</td></tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金</td><td>717)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,364</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,533百万円</td></tr> </table> 4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 <table> <tr> <td>日本ビルコン神奈川株式会社</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高 1,285百万円 受取手形裏書譲渡高 224百万円 債権流動化 255百万円 ※6. 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>長期未収入金</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>△4百万円</td></tr> </table>	商品及び製品	889百万円	原材料及び貯蔵品	7百万円	未成工事支出金	321百万円	投資有価証券	12百万円	建物及び構築物	479百万円	土地	2,136	現金及び預金	8	投資有価証券	670	計	3,294百万円	支払手形及び買掛金	1,331百万円	短期借入金	837	(うち1年内返済予定の 長期借入金	717)	長期借入金	1,364	計	3,533百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円	計	40百万円	投資その他の資産		その他		長期未収入金	4百万円	貸倒引当金	△4百万円
商品及び製品	1,441百万円																																																																																
原材料及び貯蔵品	4百万円																																																																																
未成工事支出金	651百万円																																																																																
投資有価証券	30百万円																																																																																
投資その他の資産 その他	22百万円																																																																																
建物及び構築物	499百万円																																																																																
土地	2,085																																																																																
投資有価証券	497																																																																																
計	3,083百万円																																																																																
支払手形及び買掛金	1,482百万円																																																																																
短期借入金	702																																																																																
(うち1年内返済予定の 長期借入金	602)																																																																																
長期借入金	1,588																																																																																
計	3,773百万円																																																																																
日本ビルコン神奈川株式会社	20百万円																																																																																
計	20百万円																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
その他																																																																																	
長期未収入金	3百万円																																																																																
貸倒引当金	△3百万円																																																																																
商品及び製品	889百万円																																																																																
原材料及び貯蔵品	7百万円																																																																																
未成工事支出金	321百万円																																																																																
投資有価証券	12百万円																																																																																
建物及び構築物	479百万円																																																																																
土地	2,136																																																																																
現金及び預金	8																																																																																
投資有価証券	670																																																																																
計	3,294百万円																																																																																
支払手形及び買掛金	1,331百万円																																																																																
短期借入金	837																																																																																
(うち1年内返済予定の 長期借入金	717)																																																																																
長期借入金	1,364																																																																																
計	3,533百万円																																																																																
日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円																																																																																
計	40百万円																																																																																
投資その他の資産																																																																																	
その他																																																																																	
長期未収入金	4百万円																																																																																
貸倒引当金	△4百万円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。												
従業員給料及び手当 3,682百万円	従業員給料及び手当 3,729百万円												
従業員賞与 426	従業員賞与 395												
賞与引当金繰入額 591	賞与引当金繰入額 633												
福利厚生費 713	福利厚生費 704												
退職給付費用 252	退職給付費用 307												
※ 2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物18百万円、有形固定資産その他 0 百万円であります。	※ 2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 1 百万円、有形固定資産その他 2 百万円であります。												
※ 3. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>飲食関連 設備</td><td>有形固定資産 その他</td><td>東京都 文京区</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>3</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	飲食関連 設備	有形固定資産 その他	東京都 文京区	3	計			3	
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
飲食関連 設備	有形固定資産 その他	東京都 文京区	3										
計			3										
(経緯)													
飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。													
(グルーピング)													
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。													
(回収可能評価額の算定方法等)													
正味売却価額 不動産鑑定評価基準													
	※ 4. デリバティブ評価益の内訳												
	デリバティブ評価益 154百万円												
	デリバティブ売却損 41百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	309,866	50,500	—	360,366
合計	309,866	50,500	—	360,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,500株は、単元未満株式の買取による増加1,500株、定款の定めによる取締役会決議による取得49,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	360,366	1,742	—	362,108
合計	360,366	1,742	—	362,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,742株は、単元未満株式の買取による増加1,742株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,306百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△978</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,327百万円</td></tr> </table> 2. _____	現金及び預金勘定	5,306百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△978	現金及び現金同等物	4,327百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,243百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△1,485</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,757百万円</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北日本計装制御株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>575百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>190</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>197</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△558</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△106</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>298百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△208百万円</td></tr> <tr> <td>差引: 株式取得による支出</td><td>89百万円</td></tr> </table> 3. 非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ90百万円であります。	現金及び預金勘定	6,243百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,485	現金及び現金同等物	4,757百万円	流動資産	575百万円	固定資産	190	のれん	197	流動負債	△558	固定負債	△106	株式の取得価額	298百万円	現金及び現金同等物	△208百万円	差引: 株式取得による支出	89百万円
現金及び預金勘定	5,306百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△978																												
現金及び現金同等物	4,327百万円																												
現金及び預金勘定	6,243百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,485																												
現金及び現金同等物	4,757百万円																												
流動資産	575百万円																												
固定資産	190																												
のれん	197																												
流動負債	△558																												
固定負債	△106																												
株式の取得価額	298百万円																												
現金及び現金同等物	△208百万円																												
差引: 株式取得による支出	89百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	232	343	111
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232	343	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,625	1,389	△239
	(2) 債券	305	157	△147
	(3) その他	437	320	△116
	小計	2,368	1,867	△500
合計		2,600	2,211	△389

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
249	—	△145

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	31
(2) みずほインターナショナルユーロ円債	200
(3) 南アフリカランド建債券	17
(4) 投資事業有限責任組合出資持分等	264

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	174	200	—
2. その他				
(1) 投資信託	—	61	—	—
(2) 投資事業有限責任組合出資持分等	137	61	65	—
合計	137	297	265	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,509	1,941	432
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,509	1,941	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	495	408	△87
	(2) 債券	546	490	△56
	(3) その他	210	150	△59
	小計	1,252	1,049	△203
合計		2,762	2,991	229

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分等(連結貸借対照表計上額 310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	57	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	41	—	41
合計	281	57	41

(注) 「その他」の売却損の合計額41百万円は複合金融商品の売却損であり、損益計算書上はデリバティブ評価益に含めて計上しております。

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25百万円 (その他有価証券の株式8百万円、関係会社株式17百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 金利スワップ

ヘッジ対象 ————— 借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部統制監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（原始取得価額417百万円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価202百万円、当期評価損計上額214百万円）し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。
なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。
また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。
また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 金利スワップ
ヘッジ対象 ————— 借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。
但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部統制監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（原始取得価額334百万円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価275百万円、評価損59百万円、当期評価益計上額113百万円）し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）	
貸倒引当金	1百万円	貸倒引当金	1百万円
賞与引当金	238	賞与引当金	261
未払事業税	<u>33</u>	未払事業税	<u>53</u>
未払社会保険料	28	未払社会保険料	32
その他	105	その他	78
小計	<u>408</u>	小計	<u>427</u>
評価性引当額	<u>△14</u>	評価性引当額	<u>△7</u>
繰延税金資産（流動資産）小計	<u>394</u>	繰延税金資産（流動資産）小計	<u>419</u>
繰延税金負債（流動負債）		繰延税金負債（流動負債）	
その他	<u>△1</u>	その他	<u>△1</u>
繰延税金資産（流動資産）の純額	<u>393百万円</u>	繰延税金資産（流動資産）の純額	<u>417百万円</u>
繰延税金資産（固定資産）		繰延税金資産（固定資産）	
貸倒引当金	<u>36百万円</u>	貸倒引当金	<u>33百万円</u>
投資有価証券評価損	64	投資有価証券評価損	49
ゴルフ会員権評価損	70	ゴルフ会員権評価損	72
退職給付引当金	374	退職給付引当金	478
役員退職慰労引当金	167	役員退職慰労引当金	218
その他有価証券評価差額金	71	その他	117
その他	97	小計	<u>970</u>
小計	<u>882</u>	評価性引当額	<u>△401</u>
評価性引当額	<u>△219</u>	繰延税金資産（固定資産）小計	568
繰延税金資産（固定資産）小計	663	繰延税金負債（固定負債）	
繰延税金負債（固定負債）	—	その他有価証券評価差額金	<u>△118</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>663百万円</u>	繰延税金資産（固定資産）の純額	<u>449百万円</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		繰延税金資産（固定資産）の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
固定資産－繰延税金資産	663	固定資産－繰延税金資産	449
固定負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>9.5</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.2</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.4</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.4</u>
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	2.4
のれん償却額	1.3	のれん償却額	1.1
評価性引当額の増減	<u>3.0</u>	評価性引当額の増減	<u>12.1</u>
その他	0.1	その他	<u>△2.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>62.0%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	商品販売 事業	工事事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		46,553	12,716	551	51	59,873	—	59,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		482	160	—	—	643	(643)	—
計		47,036	12,877	551	51	60,517	(643)	59,873
営業費用		<u>45,588</u>	<u>12,243</u>	598	62	<u>58,493</u>	<u>(626)</u>	<u>57,866</u>
営業利益(△損失)		<u>1,447</u>	<u>634</u>	△47	△10	<u>2,023</u>	(16)	<u>2,006</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産		28,515	9,983	340	262	39,102	<u>1,693</u>	<u>40,796</u>
減価償却費		79	47	13	2	142	—	142
減損損失		—	—	3	—	3	—	3
資本的支出		169	52	3	—	225	—	225

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,771百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

(単位：百万円)

当連結会計年度	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	商品販売 事業	工事事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		39,923	13,188	501	90	53,704	—	53,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		415	118	—	—	534	(534)	—
計		40,339	13,306	501	90	54,238	(534)	53,704
営業費用		<u>39,427</u>	<u>12,855</u>	553	90	<u>52,927</u>	<u>(554)</u>	<u>52,372</u>
営業利益(△損失)		<u>911</u>	<u>451</u>	△51	0	<u>1,311</u>	<u>20</u>	<u>1,332</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産		26,103	11,293	317	295	38,009	<u>1,880</u>	<u>39,890</u>
減価償却費		92	53	11	2	160	—	160
減損損失		—	—	—	—	—	—	—
資本的支出		110	50	—	3	164	—	164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,011百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
- 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計期間の工事事業について売上高は499百万円増加し、営業利益は62百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社には、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>834.19</u> 円	1株当たり純資産額 <u>880.12</u> 円
1株当たり当期純利益金額 <u>37.86</u> 円	1株当たり当期純利益金額 <u>38.55</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>517</u>	<u>525</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>517</u>	<u>525</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13,660,526	13,626,858

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(共通支配下の取引) 1 企業結合の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 存続会社：日本ビルコン株式会社 消滅会社：日本ビルコン東北株式会社 日本ビルコン関西株式会社 日本ビルコン新潟株式会社 日本ビルコン神奈川株式会社 事業内容：各地域における空調等設備工事・保守メンテナンス事業等 (2) 企業結合の法的形式 日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会社、日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川株式会社を消滅会社、日本ビルコン株式会社を存続会社とする吸収合併 (3) 結合後企業の名称 日本ビルコン株式会社 (4) 企業結合日 合併効力発生日 平成22年4月1日 (5) 取引の目的を含む取引の概要 合併する5社は、設備工事・保守メンテナンスの同じ事業領域の会社として、各地域において独自に事業を展開してまいりましたが、合併によりそれぞれの持つ強みを活かしながら、人材をはじめとする経営資源を柔軟かつ有効に活用する体制を整備し、当社グループ機能の強化と経営の効率化を図るとともに、更なる業容の拡大を目的とし、効力発生日において、存続会社の日本ビルコン株式会社が消滅会社4社を吸収合併いたしました。 2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	3,977
受取手形	4,617	4,612
売掛金	9,870	8,163
完成工事未収入金	1,392	1,688
有価証券	137	52
たな卸資産	1,964	1,150
前払費用	51	57
繰延税金資産	<u>290</u>	<u>305</u>
未収入金	4,256	3,925
その他	8	194
貸倒引当金	<u>△4</u>	<u>△6</u>
流動資産合計	<u>25,840</u>	<u>24,121</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134	2,132
土地	2,543	2,543
その他	337	351
減価償却累計額	<u>△1,394</u>	<u>△1,450</u>
有形固定資産合計	<u>3,621</u>	<u>3,577</u>
無形固定資産	67	118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	3,011
関係会社株式	1,435	1,733
関係会社長期貸付金	38	43
破産更生債権等	11	15
繰延税金資産	570	293
長期預金	600	300
長期預け金	1,364	1,430
会員権	223	221
敷金及び保証金	376	421
保険積立金	88	68
その他	<u>82</u>	<u>88</u>
貸倒引当金	<u>△119</u>	<u>△130</u>
投資その他の資産合計	<u>7,087</u>	<u>7,497</u>
固定資産合計	<u>10,776</u>	<u>11,192</u>
資産合計	<u>36,616</u>	<u>35,314</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,324	6,748
買掛金	4,478	3,907
工事未払金	659	718
短期借入金	720	240
1年内返済予定の長期借入金	2,594	2,573
1年内償還予定の社債	740	680
未払金	57	55
未払費用	185	186
未払法人税等	<u>337</u>	<u>625</u>
前受金	137	153
未成工事受入金	194	135
預り金	23	23
賞与引当金	410	432
役員賞与引当金	13	13
その他	<u>74</u>	<u>132</u>
流動負債合計	<u>17,950</u>	<u>16,627</u>
固定負債		
社債	3,200	3,539
長期借入金	4,112	2,996
退職給付引当金	612	745
役員退職慰労引当金	419	454
債務保証損失引当金	2	2
その他	92	156
固定負債合計	<u>8,440</u>	<u>7,895</u>
負債合計	<u>26,391</u>	<u>24,522</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
資本剰余金合計	<u>1,829</u>	<u>1,829</u>
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	5,705	6,105
繰越利益剰余金	<u>930</u>	<u>843</u>
利益剰余金合計	<u>6,818</u>	<u>7,132</u>
自己株式	<u>△132</u>	<u>△133</u>
株主資本合計	<u>10,372</u>	<u>10,685</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>△146</u>	<u>105</u>
評価・換算差額等合計	<u>△146</u>	<u>105</u>
純資産合計	<u>10,225</u>	<u>10,791</u>
負債純資産合計	<u>36,616</u>	<u>35,314</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	43,739	37,297
完成工事高	8,929	9,838
飲食売上高	470	429
売上高合計	53,138	47,565
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,512	1,470
当期商品仕入高	38,090	32,493
合計	40,602	33,964
他勘定振替高	281	—
商品期末たな卸高	1,470	894
商品売上原価	38,850	33,070
完成工事原価	6,519	7,331
飲食売上原価	145	137
売上原価合計	45,516	40,538
売上総利益	7,622	7,026
販売費及び一般管理費	5,865	5,852
営業利益	1,756	1,173
営業外収益		
受取利息	24	18
有価証券利息	22	17
受取配当金	67	61
仕入割引	325	286
デリバティブ評価益	—	107
受取家賃	53	53
雑収入	14	80
営業外収益合計	508	624
営業外費用		
支払利息	203	138
社債利息	54	55
社債発行費	13	24
手形売却損	43	32
貸倒引当金繰入額	—	5
有価証券売却損	30	—
デリバティブ評価損	204	—
投資事業組合運用損	15	8
不正関連損失	167	161
雑損失	71	75
営業外費用合計	803	501
経常利益	1,461	1,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	95	—
特別利益合計	111	—
特別損失		
固定資産除却損	19	3
投資有価証券売却損	130	—
投資有価証券評価損	427	8
関係会社整理損	—	5
貸倒損失	5	—
特別損失合計	582	16
税引前当期純利益	<u>990</u>	<u>1,280</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>552</u>	<u>698</u>
法人税等調整額	<u>△5</u>	<u>91</u>
法人税等合計	<u>546</u>	<u>789</u>
当期純利益	<u>443</u>	<u>490</u>

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
I 材料費		2,552	<u>39.1</u>	3,047	<u>41.6</u>
II 労務費		513	<u>7.9</u>	636	<u>8.7</u>
III 経費（うち外注費）		<u>3,454</u>	<u>53.0</u>	<u>3,647</u>	<u>49.7</u>
		(3,392)	(52.0)	(3,558)	(48.5)
計		<u>6,519</u>	100.0	<u>7,331</u>	100.0

（注）１．原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

２．期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成工事支出金、完成工事原価に配賦しております。

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183	183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,305	5,705
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	5,705	6,105
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>1,064</u>	<u>930</u>
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	△400
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	<u>443</u>	<u>490</u>
当期変動額合計	<u>△134</u>	<u>△86</u>
当期末残高	<u>930</u>	<u>843</u>
自己株式		
前期末残高	△119	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△132	△133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	<u>10,120</u>	<u>10,372</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	<u>443</u>	<u>490</u>
自己株式の取得	△13	△0
当期変動額合計	<u>252</u>	<u>313</u>
当期末残高	<u>10,372</u>	<u>10,685</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	252
当期変動額合計	<u>△97</u>	<u>252</u>
当期末残高	<u>△146</u>	<u>105</u>
純資産合計		
前期末残高	<u>10,071</u>	<u>10,225</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	<u>443</u>	<u>490</u>
自己株式の取得	△13	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	252
当期変動額合計	<u>154</u>	<u>565</u>
当期末残高	<u>10,225</u>	<u>10,791</u>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役

中溝 敏郎（現 常務執行役員 管理本部長兼企画本部長）

常務執行役員管理本部長

兼 企画本部長

・退任予定取締役

取締役副社長

皆藤 卓司

取締役

阿部 行雄

取締役

赤羽根 和房

・新任監査役候補

（常勤）監査役

市川 勝（現 審査業務部長）

・退任予定監査役

（常勤）監査役

小山 嶺生

③ 就任予定日

平成22年６月29日

(2) その他

該当事項はありません。

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 東テック株式会社
コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 長尾 克己
(氏名) 中溝 敏郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3242-3229
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
(1) 連結経営成績									
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期		53,704	△10.3	1,175	△36.3	1,444	△13.3	596	1.9
21年3月期		59,873	3.7	1,844	1.1	1,666	△9.2	584	△42.9

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円 銭	％	％	％
22年3月期		43.74	—	5.0	3.6	2.2
21年3月期		42.82	—	5.1	4.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期		39,873	12,294	30.6	896.65
21年3月期		40,784	11,593	28.3	845.54

(参考) 自己資本 22年3月期 12,217百万円 21年3月期 11,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期		2,683	△582	△1,669	4,757
21年3月期		2,366	△1,099	△536	4,327

2. 配当の状況

		1株当たり配当金				配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％
21年3月期		—	0.00	—	13.00	13.00	30.4	1.6
22年3月期		—	0.00	—	13.00	13.00	29.7	1.5
23年3月期 (予想)		—	0.00	—	13.00	13.00	32.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
		百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間		26,200	4.8	150	△42.1	170	△56.1	90	△46.3	6.61
通期		57,000	6.1	1,000	△15.0	1,050	△27.3	550	△7.7	40.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 （社名 ） 除外 ー社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、14～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」～「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 13,988,000株 21年3月期 13,988,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 362,108株 21年3月期 360,366株

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	47,565	△10.5	1,017	△36.2	1,302	△11.2	561	9.9
21年3月期	53,138	1.4	1,594	13.6	1,467	△2.6	511	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	41.21	—
21年3月期	37.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	35,297	11,016	31.2	808.52
21年3月期	36,605	10,380	28.4	761.72

（参考）自己資本 22年3月期 11,016百万円 21年3月期 10,380百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長率に支えられた海外経済の回復により、輸出産業を中心として好況感が出てきましたが、一方で国内需要や設備投資の低下、雇用環境の悪化に加えて、円高・デフレが進行する、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

建設業界におきましても、民間の設備投資は中止・延期など依然回復が見られず、また、公共工事の発注も低調に推移するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は53,704百万円(前年同期比10.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,175百万円(前年同期比36.3%減)、経常利益が1,444百万円(前年同期比13.3%減)となり、当期純利益は596百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っておりますが、需要の減少に伴う価格競争が続く中で、売上高は39,923百万円(前年同期比14.2%減少)、営業利益は781百万円(前年同期比40.9%減少)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。今期は大型工事が完工したことにより、売上高は13,188百万円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、営業利益は424百万円(前年同期比29.0%減少)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は景気の持ち直し傾向にあるものの、海外景気の下ぶれ懸念やデフレの影響などで、個人消費・雇用環境は当面低迷が続き、本格回復へは時間がかかるものと思われます。建設業界におきましても、公共投資は低調推移し、経済回復が不透明な状態では設備投資の過剰感が拭えずに民間設備投資も低水準のままであり、厳しい受注環境は続くものと思われます。

こうした状況下にありまして、平成22年度は連結売上高57,000百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益1,050百万円、連結純利益550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて911百万円減少し、39,873百万円となりました。これは投資資産の時価回復等に伴う有価証券・投資有価証券の増加559百万円はありますが、売掛金等の回収により得た現金を借入金等の返済へまわすなど、流動資産が1,459百万円減少していることが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,612百万円減少し、27,578百万円となりました。これは借入金と社債を合わせてその純返済を1,446百万円行っていることが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて701百万円増加し、12,294百万円となりました。これは当期純利益596百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価回復に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比276百万円の増加となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.3%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて430百万円増加し、4,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,683百万円（前年同期は2,366百万円の収入）となりました。これは、前期末にあった売上債権・仕入債務が当期発生分と合わせ順調に回収・支払されたことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は582百万円（前年同期は1,099百万円の支出）となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した111百万円、定期預金の預入・払出を合わせた純支出104百万円、および、短期貸付の貸付による支出192百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1,669百万円（前年同期は536百万円の支出）となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額1,456百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様に安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

上記方針により、平成22年３月期の期末配当金については、1株につき普通配当13円とさせていただく予定です。また次期の配当金は、当期と同様に1株につき期末配当金13円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工、飲食事業として、食材の仕入・加工・卸・販売及びその他の事業として教育サービスを主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

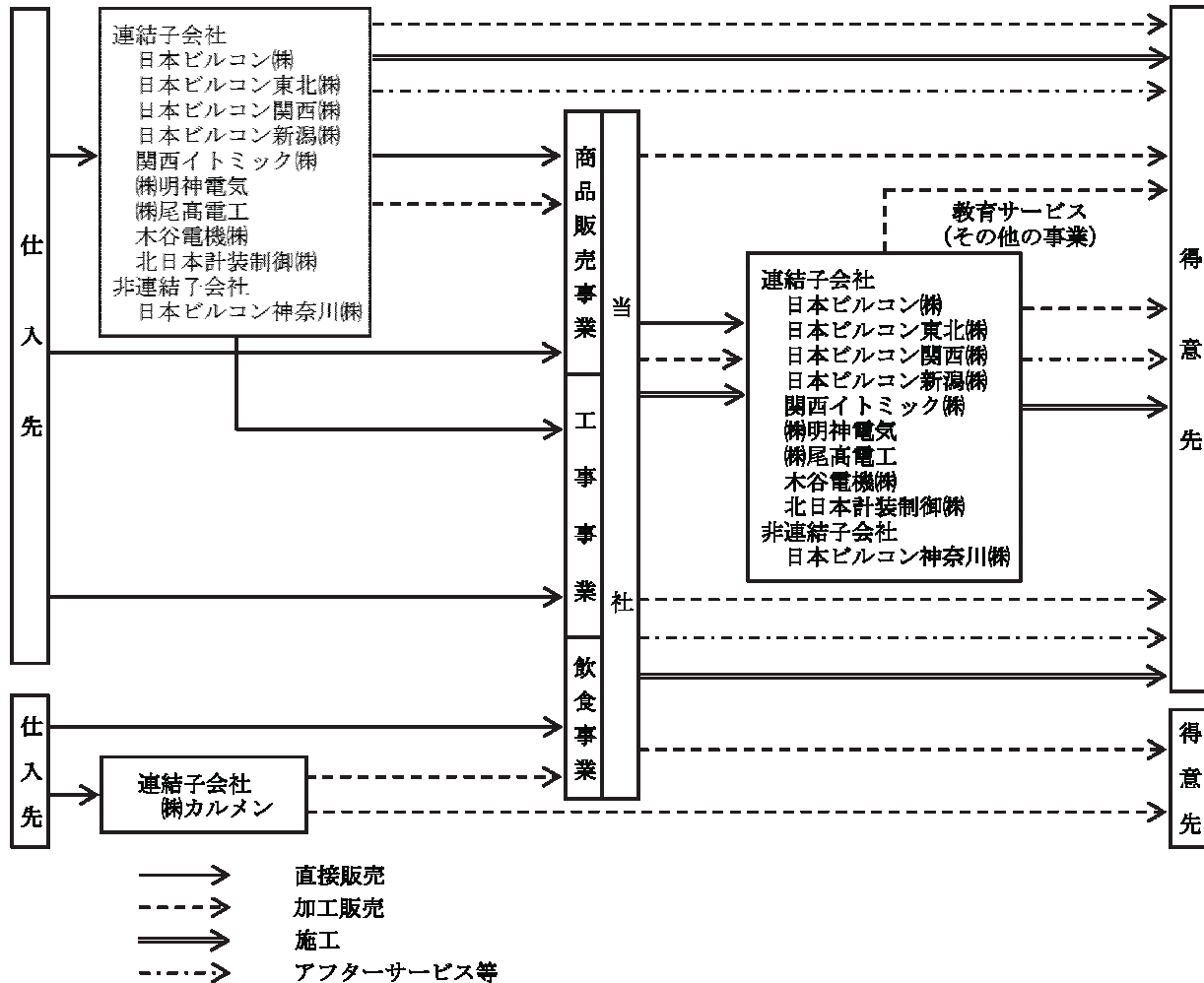
商品販売事業

- | | | |
|---------|----|--|
| 空調機器販売 | …… | 当社が販売しております。 |
| 省エネ機器販売 | …… | 当社が販売するほか、子会社関西イトミック(株)においても販売しており、その一部は当社で仕入れて販売しております。 |
| 制御機器販売 | …… | 当社が販売しております。 |

工事業

- | | | |
|----------------|----|--|
| 計装工事及びその他工事 | …… | 当社が設計・施工を行うほか、(株)明神電気及び(株)尾高電工において電気工事の施工等、木谷電機(株)において管工事の施工等、北日本計装制御(株)において計装工事の施工等を行っております。 |
| 空調機器のアフターサービス等 | …… | 当社がアフターサービスを行うほか、子会社日本ビルコン(株)、日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)、日本ビルコン新潟(株)、日本ビルコン神奈川(株)においてアフターサービス等（保守メンテ及び技術支援等含む）を行っております。 |
| 飲食事業 | …… | 当社及び(株)カルメンにおいて、食材の仕入・加工・卸・販売等を行っております。 |
| その他の事業 | …… | 日本ビルコン(株)において教育サービスを行っております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本ビルコン(株)

日本ビルコン東北(株)

日本ビルコン関西(株)

日本ビルコン新潟(株)

関西イトミック(株)

(株)明神電気

(株)尾高電気

(株)カルメン

木谷電機(株)

北日本計装制御(株)

非連結子会社

日本ビルコン神奈川(株)

空調機器のアフターサービス等
及び、不動産の賃貸及び管理等
東北地区での空調機器のアフターサービス等
関西地区での空調機器のアフターサービス等
新潟地区での空調機器のアフターサービス等
関西地区での省エネ機器販売
北関東地区での電気工事の施工等
京葉地区での電気工事の施工等
食材の仕入・加工・卸・販売
山陰地区での管工事の施工等
東北地区での計装工事の施工等
神奈川地区での空調機器のアフターサービス等

※日本ビルコン(株)、日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)、日本ビルコン新潟(株)、及び、日本ビルコン神奈川(株)の5社は平成22年4月1日をもって合併しております。詳細はP30(重要な後発事象)をご覧ください。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、それぞれ平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totech.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、先進国景気基調の脆弱さによる世界経済の回復の不透明感から、当面は企業業績や国内消費の伸び、雇用環境などの本格的な回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、実体経済が低迷した状況の中で、民間建設投資では依然として設備投資の抑制や延期が続き、また公共建設投資は見直しや縮小が相次ぎ、総じて厳しい受注競争が前期同様に続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループでは受注の確保と利益の確保を課題として掲げ、事業領域の拡大と成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 受注競争が激しさを増す中で、市場環境分析の精度を上げて、市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応を行ってまいります。特に今年度は環境関連事業に積極的に取り組み、省エネ設備、ソーラーシステムをはじめ、顧客のニーズに応える商品やシステムの開発・構築を行ってまいります。
2. 目標としています「設備のトータルソリューションプランナー」を目指してグループ各社の再編や事業内容の改善などを行い、グループ総合力の強化を図ってまいります。
3. グループ各社における全国拠点のネットワーク強化と人材や情報の活用などによりさらなる事業領域の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,306	※3 6,243
受取手形及び売掛金	16,925	15,836
有価証券	137	52
たな卸資産	※1 2,097	※1 1,218
繰延税金資産	381	401
未収入金	4,458	4,083
その他	87	97
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	29,383	27,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,904	※3 2,981
土地	※3 3,518	※3 3,581
その他	368	421
減価償却累計額	△1,609	△1,781
有形固定資産合計	5,182	5,204
無形固定資産		
のれん	158	316
その他	73	125
無形固定資産合計	231	442
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,617	※2, ※3 3,262
繰延税金資産	663	449
その他	※2 2,788	2,686
貸倒引当金	△82	△94
投資その他の資産合計	5,986	6,303
固定資産合計	11,400	11,949
資産合計	40,784	39,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,201	※3 12,263
短期借入金	※3 3,922	※3 3,541
1年内償還予定の社債	790	710
未払法人税等	230	417
未成工事受入金	223	156
賞与引当金	591	633
役員賞与引当金	21	22
その他	671	898
流動負債合計	19,651	18,643
固定負債		
社債	3,290	3,599
長期借入金	※3 4,768	※3 3,473
退職給付引当金	962	1,166
役員退職慰労引当金	419	454
その他	98	240
固定負債合計	9,539	8,935
負債合計	29,191	27,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,076	8,495
自己株式	△132	△133
株主資本合計	11,629	12,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	169
評価・換算差額等合計	△107	169
少数株主持分	70	77
純資産合計	11,593	12,294
負債純資産合計	40,784	39,873

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	59,873	53,704
売上原価	49,272	43,804
売上総利益	10,601	9,900
販売費及び一般管理費	※1 8,756	※1 8,724
営業利益	1,844	1,175
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	45	41
仕入割引	329	289
デリバティブ評価益	—	※4 113
雑収入	84	143
営業外収益合計	509	628
営業外費用		
支払利息	289	221
手形売却損	43	32
社債発行費	14	24
支払手数料	1	1
デリバティブ評価損	214	—
投資事業組合運用損	15	8
雑損失	108	72
営業外費用合計	687	359
経常利益	1,666	1,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	—
受取保険金	60	—
特別利益合計	161	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 18	※2 3
減損損失	※3 3	—
役員退職慰労金	29	—
投資有価証券売却損	114	—
投資有価証券評価損	427	8
関係会社株式評価損	—	17
関係会社整理損	—	5
貸倒損失	5	—
特別損失合計	598	34
税金等調整前当期純利益	1,230	1,409
法人税、住民税及び事業税	644	746
法人税等調整額	△7	59
法人税等合計	636	805
少数株主利益	8	7
当期純利益	584	596

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
前期末残高	7,630	8,076
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	584	596
連結範囲の変動	38	—
当期変動額合計	445	418
当期末残高	8,076	8,495
自己株式		
前期末残高	△119	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△132	△133
株主資本合計		
前期末残高	11,197	11,629
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	584	596
自己株式の取得	△13	△0
連結範囲の変動	38	—
当期変動額合計	432	418
当期末残高	11,629	12,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	276
当期変動額合計	△136	276
当期末残高	△107	169
少数株主持分		
前期末残高	63	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	70	77
純資産合計		
前期末残高	11,289	11,593
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	584	596
自己株式の取得	△13	△0
連結範囲の変動	38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	283
当期変動額合計	303	701
当期末残高	11,593	12,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230	1,409
減価償却費	142	160
固定資産除売却損益 (△は益)	18	3
減損損失	3	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	145	△57
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	427	8
デリバティブ評価損益 (△は益)	214	△113
関係会社整理損	—	5
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	100	178
受取利息及び受取配当金	△95	△81
支払利息	268	205
売上債権の増減額 (△は増加)	840	1,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	976	895
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,029	560
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	△1,121
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	37	△66
その他	30	71
小計	3,318	3,377
利息及び配当金の受取額	102	82
利息の支払額	△273	△208
法人税等の支払額	△780	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△698	△1,229
定期預金の払戻による収入	145	1,125
短期貸付けによる支出	—	△192
有形固定資産の取得による支出	△249	△47
投資有価証券の取得による支出	△809	△226
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △89
その他	△40	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101	△408
長期借入れによる収入	2,300	1,550
長期借入金の返済による支出	△2,831	△2,828
社債の発行による収入	800	1,100
社債の償還による支出	△500	△870
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△177	△177
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△10	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536	△1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730	430
現金及び現金同等物の期首残高	3,423	4,327
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,327	※1 4,757

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電工 木谷電機(株) このうち木谷電機(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川(株) 東尖科貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電工 木谷電機(株) 北日本計装制御(株) このうち北日本計装制御(株)については、当連結会計年度において全株式を取得し、子会社となったため、みなし取得日(3月31日)より新たに連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。	非連結子会社の日本ビルコン神奈川(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③ たな卸資産 1) 商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物 3～50年 (追加情報) 「その他」に含まれている機械装置について、当社及び国内連結子会社は、従来、耐用年数を3～9年としておりましたが、当連結会計年度より5～8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	③ たな卸資産 1) 商品 同左 2) 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(493百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③ リース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
	(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 <table><tr><td>完成工事高</td><td>859百万円</td></tr><tr><td>完成工事原価</td><td>673百万円</td></tr></table> (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	完成工事高	859百万円	完成工事原価	673百万円	(5) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 従来、工事契約のうち長期・大型工事（工期1年超かつ金額1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は499百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左
完成工事高	859百万円					
完成工事原価	673百万円					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の区分で掲記しておりました「機械装置及び運搬具」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めた「機械装置及び運搬具」は102百万円です。 (連結損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>車両費及び運搬費</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>254</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>4,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>591</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>713</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>139</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>146</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>450</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>317</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>192</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>143</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>134</td></tr> <tr><td>その他</td><td>913</td></tr> </table> (連結キャッシュ・フロー計算書) 表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額(△は増加)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)」「会員権の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「差入保証金の増加額」は69百万円、「未払消費税等の減少額」は27百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「預り敷金及び保証金の増加額」は0百万円、「会員権の取得による支出」は17百万円です。	車両費及び運搬費	234百万円	役員報酬	254	従業員給料及び手当	4,109	賞与引当金繰入額	591	役員賞与引当金繰入額	21	退職給付費用	252	役員退職慰労引当金繰入額	32	福利厚生費	713	旅費及び交通費	139	交際費	146	地代家賃	450	賃借料	317	消耗品費	192	通信費	143	租税公課	108	減価償却費	134	その他	913	————— ————— (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付けによる支出」は前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付けによる支出」は23百万円です。 また表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、それぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「自己株式の取得による支出」は△0百万円、「少数株主への配当金の支払額」は△1百万円です。
車両費及び運搬費	234百万円																																		
役員報酬	254																																		
従業員給料及び手当	4,109																																		
賞与引当金繰入額	591																																		
役員賞与引当金繰入額	21																																		
退職給付費用	252																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32																																		
福利厚生費	713																																		
旅費及び交通費	139																																		
交際費	146																																		
地代家賃	450																																		
賃借料	317																																		
消耗品費	192																																		
通信費	143																																		
租税公課	108																																		
減価償却費	134																																		
その他	913																																		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>1,441百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>4百万円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>651百万円</td></tr> </table> ※2. 非連結子会社に対するものには次のものがあります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td><td>22百万円</td></tr> </table> ※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>499百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,085</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>497</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,083百万円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,482百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>702</td></tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金</td><td>602)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,588</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,773百万円</td></tr> </table> 4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 <table> <tr> <td>日本ビルコン神奈川株式会社</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高 1,055百万円 受取手形裏書譲渡高 332百万円 債権流動化 328百万円	商品及び製品	1,441百万円	原材料及び貯蔵品	4百万円	未成工事支出金	651百万円	投資有価証券	30百万円	投資その他の資産 その他	22百万円	建物及び構築物	499百万円	土地	2,085	投資有価証券	497	計	3,083百万円	支払手形及び買掛金	1,482百万円	短期借入金	702	(うち1年内返済予定の 長期借入金	602)	長期借入金	1,588	計	3,773百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	20百万円	計	20百万円	※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>889百万円</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金</td><td>321百万円</td></tr> </table> ※2. 非連結子会社に対するものには次のものがあります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>12百万円</td></tr> </table> ※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,136</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>8</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,294百万円</td></tr> </table> (対応債務) <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>837</td></tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金</td><td>717)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,364</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,533百万円</td></tr> </table> 4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 <table> <tr> <td>日本ビルコン神奈川株式会社</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table> 5. 受取手形割引高 1,285百万円 受取手形裏書譲渡高 224百万円 債権流動化 255百万円	商品及び製品	889百万円	原材料及び貯蔵品	7百万円	未成工事支出金	321百万円	投資有価証券	12百万円	建物及び構築物	479百万円	土地	2,136	現金及び預金	8	投資有価証券	670	計	3,294百万円	支払手形及び買掛金	1,331百万円	短期借入金	837	(うち1年内返済予定の 長期借入金	717)	長期借入金	1,364	計	3,533百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円	計	40百万円
商品及び製品	1,441百万円																																																																
原材料及び貯蔵品	4百万円																																																																
未成工事支出金	651百万円																																																																
投資有価証券	30百万円																																																																
投資その他の資産 その他	22百万円																																																																
建物及び構築物	499百万円																																																																
土地	2,085																																																																
投資有価証券	497																																																																
計	3,083百万円																																																																
支払手形及び買掛金	1,482百万円																																																																
短期借入金	702																																																																
(うち1年内返済予定の 長期借入金	602)																																																																
長期借入金	1,588																																																																
計	3,773百万円																																																																
日本ビルコン神奈川株式会社	20百万円																																																																
計	20百万円																																																																
商品及び製品	889百万円																																																																
原材料及び貯蔵品	7百万円																																																																
未成工事支出金	321百万円																																																																
投資有価証券	12百万円																																																																
建物及び構築物	479百万円																																																																
土地	2,136																																																																
現金及び預金	8																																																																
投資有価証券	670																																																																
計	3,294百万円																																																																
支払手形及び買掛金	1,331百万円																																																																
短期借入金	837																																																																
(うち1年内返済予定の 長期借入金	717)																																																																
長期借入金	1,364																																																																
計	3,533百万円																																																																
日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円																																																																
計	40百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。												
従業員給料及び手当 3,682百万円	従業員給料及び手当 3,729百万円												
従業員賞与 426	従業員賞与 395												
賞与引当金繰入額 591	賞与引当金繰入額 633												
福利厚生費 713	福利厚生費 704												
退職給付費用 252	退職給付費用 307												
※ 2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物18百万円、有形固定資産その他 0 百万円であります。	※ 2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 1 百万円、有形固定資産その他 2 百万円であります。												
※ 3. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>飲食関連 設備</td><td>有形固定資産 その他</td><td>東京都 文京区</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>3</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	飲食関連 設備	有形固定資産 その他	東京都 文京区	3	計			3	
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
飲食関連 設備	有形固定資産 その他	東京都 文京区	3										
計			3										
(経緯)													
飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。													
(グルーピング)													
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。													
(回収可能評価額の算定方法等)													
正味売却価額 不動産鑑定評価基準													
	※ 4. デリバティブ評価益の内訳												
	デリバティブ評価益 154百万円												
	デリバティブ売却損 41百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	309,866	50,500	—	360,366
合計	309,866	50,500	—	360,366

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,500株は、単元未満株式の買取による増加1,500株、定款の定めによる取締役会決議による取得49,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成20年３月31日	平成20年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	—	—	13,988,000
合計	13,988,000	—	—	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	360,366	1,742	—	362,108
合計	360,366	1,742	—	362,108

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,742株は、単元未満株式の買取による増加1,742株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,306百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△978</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,327百万円</td></tr> </table> 2. _____	現金及び預金勘定	5,306百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△978	現金及び現金同等物	4,327百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,243百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td><td>△1,485</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,757百万円</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北日本計装制御株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>575百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>190</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>197</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△558</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△106</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>298百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>△208百万円</td></tr> <tr> <td>差引: 株式取得による支出</td><td>89百万円</td></tr> </table> 3. 非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ90百万円であります。	現金及び預金勘定	6,243百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,485	現金及び現金同等物	4,757百万円	流動資産	575百万円	固定資産	190	のれん	197	流動負債	△558	固定負債	△106	株式の取得価額	298百万円	現金及び現金同等物	△208百万円	差引: 株式取得による支出	89百万円
現金及び預金勘定	5,306百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△978																												
現金及び現金同等物	4,327百万円																												
現金及び預金勘定	6,243百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△1,485																												
現金及び現金同等物	4,757百万円																												
流動資産	575百万円																												
固定資産	190																												
のれん	197																												
流動負債	△558																												
固定負債	△106																												
株式の取得価額	298百万円																												
現金及び現金同等物	△208百万円																												
差引: 株式取得による支出	89百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	232	343	111
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232	343	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,625	1,389	△239
	(2) 債券	305	157	△147
	(3) その他	437	320	△116
	小計	2,368	1,867	△500
合計		2,600	2,211	△389

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
249	—	△145

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	31
(2) みずほインターナショナルユーロ円債	200
(3) 南アフリカランド建債券	17
(4) 投資事業有限責任組合出資持分等	264

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	174	200	—
2. その他				
(1) 投資信託	—	61	—	—
(2) 投資事業有限責任組合出資持分等	137	61	65	—
合計	137	297	265	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,509	1,941	432
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,509	1,941	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	495	408	△87
	(2) 債券	546	490	△56
	(3) その他	210	150	△59
	小計	1,252	1,049	△203
合計		2,762	2,991	229

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分等(連結貸借対照表計上額 310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	57	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	41	—	41
合計	281	57	41

(注) 「その他」の売却損の合計額41百万円は複合金融商品の売却損であり、損益計算書上はデリバティブ評価益に含めて計上しております。

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25百万円 (その他有価証券の株式8百万円、関係会社株式17百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 金利スワップ

ヘッジ対象 ————— 借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部統制監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（原始取得価額417百万円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価202百万円、当期評価損計上額214百万円）し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。
なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。
また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。
また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 金利スワップ
ヘッジ対象 ————— 借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。
但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部統制監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（原始取得価額334百万円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価275百万円、評価損59百万円、当期評価益計上額113百万円）し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）	
貸倒引当金	1百万円	貸倒引当金	1百万円
賞与引当金	238	賞与引当金	261
未払事業税	<u>22</u>	未払事業税	<u>36</u>
未払社会保険料	28	未払社会保険料	32
その他	105	その他	78
小計	<u>397</u>	小計	<u>410</u>
評価性引当額	<u>△14</u>	評価性引当額	<u>△7</u>
繰延税金資産（流動資産）小計	<u>383</u>	繰延税金資産（流動資産）小計	<u>402</u>
繰延税金負債（流動負債）		繰延税金負債（流動負債）	
その他	<u>△1</u>	その他	<u>△1</u>
繰延税金資産（流動資産）の純額	<u>381</u> 百万円	繰延税金資産（流動資産）の純額	<u>401</u> 百万円
繰延税金資産（固定資産）		繰延税金資産（固定資産）	
貸倒引当金	<u>34</u> 百万円	貸倒引当金	<u>31</u> 百万円
投資有価証券評価損	64	投資有価証券評価損	49
ゴルフ会員権評価損	70	ゴルフ会員権評価損	72
退職給付引当金	374	退職給付引当金	478
役員退職慰労引当金	167	役員退職慰労引当金	218
その他有価証券評価差額金	71	その他	117
その他	97	小計	<u>968</u>
小計	<u>881</u>	評価性引当額	<u>△399</u>
評価性引当額	<u>△217</u>	繰延税金資産（固定資産）小計	568
繰延税金資産（固定資産）小計	663	繰延税金負債（固定負債）	
繰延税金負債（固定負債）	—	その他有価証券評価差額金	<u>△118</u>
繰延税金資産（固定資産）の純額	663百万円	繰延税金資産（固定資産）の純額	449百万円
繰延税金資産（固定資産）の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		繰延税金資産（固定資産）の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
固定資産－繰延税金資産	663	固定資産－繰延税金資産	449
固定負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.3</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>3.3</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.4</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.4</u>
住民税均等割等	2.9	住民税均等割等	2.4
のれん償却額	1.3	のれん償却額	1.1
評価性引当額の増減	<u>2.9</u>	評価性引当額の増減	<u>12.0</u>
その他	0.1	その他	<u>△2.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.2%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

前連結会計年度	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	商品販売 事業	工事事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		46,553	12,716	551	51	59,873	—	59,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		482	160	—	—	643	(643)	—
計		47,036	12,877	551	51	60,517	(643)	59,873
営業費用		<u>45,714</u>	<u>12,280</u>	598	62	<u>58,656</u>	<u>(627)</u>	<u>58,028</u>
営業利益(△損失)		<u>1,322</u>	<u>596</u>	△47	△10	<u>1,860</u>	(16)	<u>1,844</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産		28,515	9,983	340	262	39,102	<u>1,682</u>	<u>40,784</u>
減価償却費		79	47	13	2	142	—	142
減損損失		—	—	3	—	3	—	3
資本的支出		169	52	3	—	225	—	225

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,759百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

(単位: 百万円)

当連結会計年度	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	商品販売 事業	工事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		39,923	13,188	501	90	53,704	—	53,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		415	118	—	—	534	(534)	—
計		40,339	13,306	501	90	54,238	(534)	53,704
営業費用		<u>39,557</u>	<u>12,882</u>	553	90	<u>53,084</u>	<u>(555)</u>	<u>52,528</u>
営業利益(△損失)		<u>781</u>	<u>424</u>	△51	0	<u>1,154</u>	<u>21</u>	<u>1,175</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産		26,103	11,293	317	295	38,009	<u>1,863</u>	<u>39,873</u>
減価償却費		92	53	11	2	160	—	160
減損損失		—	—	—	—	—	—	—
資本的支出		110	50	—	3	164	—	164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,994百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金<自由金利型預金等>)、長期投資資金(保険積立金)であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
- 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計期間の工事業について売上高は499百万円増加し、営業利益は62百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社には、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>845.54</u> 円	1株当たり純資産額 <u>896.65</u> 円
1株当たり当期純利益金額 <u>42.82</u> 円	1株当たり当期純利益金額 <u>43.74</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>584</u>	<u>596</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>584</u>	<u>596</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	13,660,526	13,626,858

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(共通支配下の取引) 1 企業結合の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 存続会社：日本ビルコン株式会社 消滅会社：日本ビルコン東北株式会社 日本ビルコン関西株式会社 日本ビルコン新潟株式会社 日本ビルコン神奈川株式会社 事業内容：各地域における空調等設備工事・保守メンテナンス事業等 (2) 企業結合の法的形式 日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会社、日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川株式会社を消滅会社、日本ビルコン株式会社を存続会社とする吸収合併 (3) 結合後企業の名称 日本ビルコン株式会社 (4) 企業結合日 合併効力発生日 平成22年4月1日 (5) 取引の目的を含む取引の概要 合併する5社は、設備工事・保守メンテナンスの同じ事業領域の会社として、各地域において独自に事業を展開してまいりましたが、合併によりそれぞれの持つ強みを活かしながら、人材をはじめとする経営資源を柔軟かつ有効に活用する体制を整備し、当社グループ機能の強化と経営の効率化を図るとともに、更なる業容の拡大を目的とし、効力発生日において、存続会社の日本ビルコン株式会社が消滅会社4社を吸収合併いたしました。 2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	3,977
受取手形	4,617	4,612
売掛金	9,870	8,163
完成工事未収入金	1,392	1,688
有価証券	137	52
たな卸資産	1,964	1,150
前払費用	51	57
繰延税金資産	278	288
未収入金	4,256	3,925
その他	8	194
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	25,829	24,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134	2,132
土地	2,543	2,543
その他	337	351
減価償却累計額	△1,394	△1,450
有形固定資産合計	3,621	3,577
無形固定資産		
その他	67	118
無形固定資産合計	67	118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	3,011
関係会社株式	1,435	1,733
関係会社長期貸付金	38	43
破産更生債権等	11	15
繰延税金資産	570	293
長期預金	600	300
長期預け金	1,364	1,430
会員権	223	221
敷金及び保証金	376	421
保険積立金	88	68
その他	78	83
貸倒引当金	△116	△125
投資その他の資産合計	7,087	7,497
固定資産合計	10,776	11,192
資産合計	36,605	35,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,324	6,748
買掛金	4,478	3,907
工事未払金	659	718
短期借入金	720	240
1年内返済予定の長期借入金	2,594	2,573
1年内償還予定の社債	740	680
未払金	57	55
未払費用	185	186
未払法人税等	181	397
前受金	137	153
未成工事受入金	194	135
預り金	23	23
賞与引当金	410	432
役員賞与引当金	13	13
その他	64	118
流動負債合計	17,784	16,385
固定負債		
社債	3,200	3,539
長期借入金	4,112	2,996
退職給付引当金	612	745
役員退職慰労引当金	419	454
債務保証損失引当金	2	2
その他	92	156
固定負債合計	8,440	7,895
負債合計	26,224	24,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
資本剰余金合計	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	5,705	6,105
繰越利益剰余金	1,084	1,069
利益剰余金合計	6,973	7,357
自己株式	△132	△133
株主資本合計	10,527	10,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△146	105
評価・換算差額等合計	△146	105
純資産合計	10,380	11,016
負債純資産合計	36,605	35,297

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	43,739	37,297
完成工事高	8,929	9,838
飲食売上高	470	429
売上高合計	53,138	47,565
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,512	1,476
当期商品仕入高	38,215	32,632
合計	40,728	34,109
他勘定振替高	281	—
商品期末たな卸高	1,470	909
商品売上原価	38,976	33,199
完成工事原価	6,557	7,358
飲食売上原価	145	137
売上原価合計	45,678	40,695
売上総利益	7,459	6,869
販売費及び一般管理費	5,865	5,851
営業利益	1,594	1,017
営業外収益		
受取利息	24	18
有価証券利息	22	17
受取配当金	67	61
仕入割引	325	286
デリバティブ評価益	—	107
受取家賃	53	53
雑収入	14	80
営業外収益合計	508	624
営業外費用		
支払利息	203	138
社債利息	54	55
社債発行費	13	24
手形売却損	43	32
貸倒引当金繰入額	—	5
有価証券売却損	30	—
デリバティブ評価損	204	—
投資事業組合運用損	15	8
雑損失	71	75
営業外費用合計	636	339
経常利益	1,467	1,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	95	—
特別利益合計	111	—
特別損失		
固定資産除却損	19	3
投資有価証券売却損	130	—
投資有価証券評価損	427	8
関係会社整理損	—	5
貸倒損失	5	—
特別損失合計	582	16
税引前当期純利益	995	1,285
法人税、住民税及び事業税	485	627
法人税等調整額	△0	96
法人税等合計	484	724
当期純利益	511	561

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
I 材料費		2,552	38.9	3,047	41.4
II 労務費		513	7.8	636	8.7
III 経費（うち外注費）		3,491 (3,429)	53.3 (52.3)	3,674 (3,586)	49.9 (48.7)
計		6,557	100.0	7,358	100.0

- （注）１．原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。
- ２．期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成工事支出金、完成工事原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183	183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,305	5,705
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	5,705	6,105
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,151	1,084
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	△400
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	511	561
当期変動額合計	△66	△15
当期末残高	1,084	1,069
自己株式		
前期末残高	△119	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△132	△133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,207	10,527
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	511	561
自己株式の取得	△13	△0
当期変動額合計	319	383
当期末残高	10,527	10,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△48	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	252
当期変動額合計	△97	252
当期末残高	△146	105
純資産合計		
前期末残高	10,158	10,380
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△177
当期純利益	511	561
自己株式の取得	△13	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	252
当期変動額合計	222	636
当期末残高	10,380	11,016

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

中溝 敏郎 (現 常務執行役員 管理本部長兼企画本部長)

常務執行役員管理本部長

兼 企画本部長

・退任予定取締役

取締役副社長

皆藤 卓司

取締役

阿部 行雄

取締役

赤羽根 和房

・新任監査役候補

(常勤) 監査役

市川 勝 (現 審査業務部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役

小山 嶺生

③ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。